

(単位：千円)

令和6年度
決算状況

市区町村 コード	122327	市区町村 類型	Ⅱ-3
市区町村名	白井市	R6普通交付税 種地区分	Ⅱ7

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造						
国勢調査	2年	62,441人	35.48 k㎡	1,759.9 人	2年国調	44,231人	区分	第1次	第2次	第3次	
	27年	61,674人						就業人口	2年	965人	5,294人
	増減率	1.2%			27年国調	43,775人	3.5%		19.0%	77.5%	
住民基本台帳	7.1.1	62,218人	S40.4.1以降の合併等の状況			27年国調	27年	1,083人	5,684人	21,377人	
	6.1.1	62,603人	平13.4.1市制施行					増減率	3.8%	20.2%	76.0%
	増減率	△0.6%									
区分		令和6年度	令和5年度	増減額	対R5増減率	区分		財政指標等			
1.	歳入総額①	25,188,849	24,311,824	877,025	3.6%	財政力指数		0.83			
2.	歳出総額②	24,527,098	23,289,859	1,237,239	5.3	実質収支比率		4.6%			
3.	差引(形式収支)(①-②)③	661,751	1,021,965	△360,214	△35.2	経常収支比率		89.7%			
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	39,438	202,087	△162,649	△80.5	積立金現在高		3,550,596			
5.	実質収支(③-④)⑤	622,313	819,878	△197,565	△24.1	うち財政調整基金		1,602,570			
6.	単年度収支⑥	△197,565	△383,244	185,679		地方債現在高		19,689,204			
7.	積立金⑦	977,570	1,174,873	△197,303	△16.8	債務負担行為支出予定額		10,827,535			
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	健全化判断比率					
9.	積立金取崩し額⑨	1,421,474	1,200,134	221,340	18.4	実質赤字比率		-%			
10.	実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)	△641,469	△408,505	△232,964		連結実質赤字比率		-%			
基準財政需要額					10,976,987	実質公債費比率		4.9%			
基準財政収入額					8,896,667	将来負担比率		41.6%			
標準財政規模					13,479,170	第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額					64,402	第三セクター等名		R6年度末の債務保証額又は損失補償額			

地方公営事業会計の状況

会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	5,718,026	5,615,812	102,214	446,648	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	4,689,673	4,451,658	238,015	760,052	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	9,955	9,955	0	0	-
後期高齢者医療事業	事	1,115,646	1,110,959	4,687	159,395	-
水道事業	企適	585,397	598,205	△12,808	100,250	-
公共下水道事業	企適	1,288,358	1,228,399	59,959	154,646	-
特定環境保全公共下水道事業	企適	147,098	147,098	0	6,117	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		30								
市町村名		白井市								
市町村類型		II-3								
歳入				性質別歳出						
区分	決算額	構成比	対R5増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対R5増減率	経常的経費充当一般財源等	
地方税	9,818,521	39.0%	△1.2%	9,200,771	人件費	3,542,618	14.4%	11.3%	2,457,065	
地方譲与税	161,670	0.6	△4.9	161,670	うち職員給	2,191,142	8.9	7.6		
利子割交付金	5,649	0.0	14.2	5,649	扶助費	6,116,201	24.9	9.4	1,432,281	
配当割交付金	95,395	0.4	36.0	95,395	公債費	1,819,743	7.4	△1.1	1,819,743	
株式等譲渡所得割交付金	143,258	0.6	70.6	143,258	元利元金	1,756,167	7.2	△1.3	1,756,167	
分離課税所得割交付金	0	0.0	-	0	償還金利子	63,576	0.3	4.0	63,576	
地方消費税交付金	1,529,698	6.1	4.4	1,529,698	一時借入金利息	0	0.0	-	0	
ゴルフ場利用税交付金	21,364	0.1	△5.9	21,364	義務的経費小計	11,478,562	46.8	8.1	5,709,089	
自動車取得税交付金	0	0.0	皆減	0	物件費	4,049,260	16.5	3.4	2,714,916	
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	維持補修費	276,224	1.1	△1.4	105,779	
自動車税環境性能割交付金	31,877	0.1	13.0	31,877	補助費等	3,071,499	12.5	△0.8	2,301,412	
法人事業税交付金	124,970	0.5	10.5	124,970	うち一部事務組合に対するもの	2,308,941	9.4	8.1		
地方特例交付金等	366,760	1.5	379.4	366,760	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	38,000	0.2	0.0	0	
地方交付税	2,184,062	8.7	20.5		経常的繰出金	1,920,819	7.8	4.1	1,610,079	
内訳	普通	2,053,510	8.2	22.1	2,053,510	経常的経費小計	20,834,364	84.9	5.3	12,441,275
	特別	130,515	0.5	△0.9						
	震災復興特別	37	0.0	△50.0						
一般財源計	14,483,224	57.5	5.1	13,734,922	投資的経費のうち人件費	234,557	1.0	△2.3		
交通安全対策特別交付金	5,925	0.0	2.6	5,925	普通建設事業費	2,064,089	8.4	3.9		
分担金及び負担金	379,678	1.5	△1.1	0	補助	728,469	3.0	20.7		
使用料	206,280	0.8	0.5	29,674	内単独	1,334,165	5.4	△3.4		
手数料	39,674	0.2	2.3	0	国直轄事業負担金	0	0.0	-		
国庫支出金	4,139,874	16.4	3.6		県営事業負担金	1,455	0.0	0.0		
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	-	0	災害復旧事業費	0	0.0	-		
都道府県支出金	1,552,053	6.2	3.7		失業対策事業費	0	0.0	-		
財産収入	21,239	0.1	△3.8	3,508	投資的経費小計	2,064,089	8.4	3.9		
寄附金	92,871	0.4	△16.6							
繰入金	1,824,293	7.2	28.5	0	積立金	1,458,622	5.9	8.7		
繰越金	1,021,965	4.1	△24.4		投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	113,710	0.5	△3.7		
諸収入	296,071	1.2	△1.9	27,490	繰出金(経常的なものを除く)	56,313	0.2	3.7		
地方債	1,125,702	4.5	△5.7		前年度繰上充用金	0	0.0	-		
うち減取補填債特別分	0	0.0	-		合	24,527,098	100	5.3		
うち臨時財政対策債	64,402	0.3	△47.1		うち東日本大震災分	7,594	0.0	△4.2		
合計	25,188,849	100	3.6	13,801,519						
うち東日本大震災分	7,594	0.0	△4.2							
市町村税				目的別歳出						
区分	決算額	構成比	対R5増減率	超過課税分収入净额	区分	決算額	構成比	対R5増減率		
市町村民税	4,350,146	44.3%	△5.1%	0	議会費	187,868	0.8%	9.8%		
所得割	3,779,616	38.5	△6.5	0	総務費	3,252,770	13.3	1.0		
法人税割	297,488	3.0	15.6	0	民生費	9,609,381	39.2	4.6		
固定資産税	4,272,565	43.5	3.2	0	衛生費	1,997,488	8.1	△0.9		
土地	1,297,290	13.2	0.8	0	労働費	0	0.0	-		
家屋	2,038,883	20.8	△1.9	0	農林水産業費	125,871	0.5	13.6		
償却資産	917,608	9.3	21.4	0	商工費	209,523	0.9	△10.0		
その他	1,195,810	12.2	△1.1	0	土木費	1,723,106	7.0	△18.5		
合計	9,818,521	100	△1.2	0	消防費	1,417,586	5.8	15.7		
国民健康保険税(料)	1,258,922		△4.7		教育費	4,183,762	17.1	31.8		
徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	災害復旧費	0	0.0	-		
	市町村民税	99.2%	23.5%	95.5%	公債費	1,819,743	7.4	△1.1		
	市町村民税	99.0	27.1	96.2	諸支出金	0	0.0	-		
	固定資産税	99.4	21.8	94.8	前年度繰上充用金	0	0.0	-		
	国民健康保険税(料)	93.7	22.6	74.4	合	24,527,098	100	5.3		
大規模事業の状況										
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
		R6決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
小中学校学習用端末等整備事業	R3~R7	1,152,730	230,660	0	0	0	1,152,730			
小学校施設改修等事業	R6	987,325	987,325	131,853	629,000	0	226,472			
市道維持修繕事業	R6	183,346	183,346	18,658	14,100	0	150,588			

注) 表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注) 調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。